

米国 消費者マインドの水準は依然低いが悪化に歯止め (09年4月CB消費者信頼感指数)

発表日: 2009年4月30日(木)

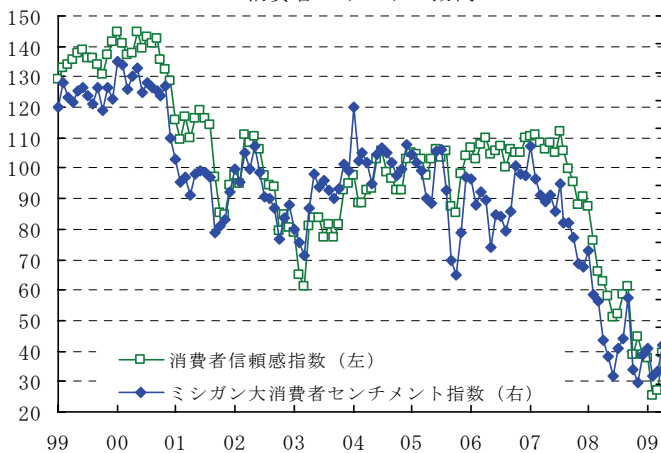
～期待の急速な改善が全体を押し上げ～

第一生命経済研究所 経済調査部
桂畑 誠治(かつらはた せいじ)
03-5221-5001

4月の消費者信頼感指数は39.2(前月26.9)と12.3ポイント上昇し市場予想の29.7を大幅に上回った。足元の景気・雇用情勢の悪化によって現状指数が小幅上昇にとどまったものの、相次いだ景気・金融・住宅対策の発表を受け、先行き指数が大幅に改善した。4月の水準は低いものの、前月からの改善幅が大きく個人消費の拡大を示している。実際、4月の週間チェーンストア売上高は前月比+1.4%(3月同+0.3%)と加速している。4～6月期の実質個人消費は税負担の軽減、失業保険手当の拡充などによって、前期に続き拡大するとみられる。

今後、深刻化した景気後退や悪化が続く雇用情勢を背景に現状指数は低い水準にとどまる一方、景気刺激策、金融・住宅対策の実施に伴う景気回復期待の高まりによって期待指数は改善すると予想される。このため、消費者マインドの悪化に歯止めが掛かったとみられ、4～6月期の消費者マインドは1～3月期の水準を上回り、個人消費を下支えすると見込まれる。

消費者マインドの動向



実質個人消費と可処分所得、マインドの推移



(出所) 米商務省、CB

消費者信頼感 (Consumer Confidence)

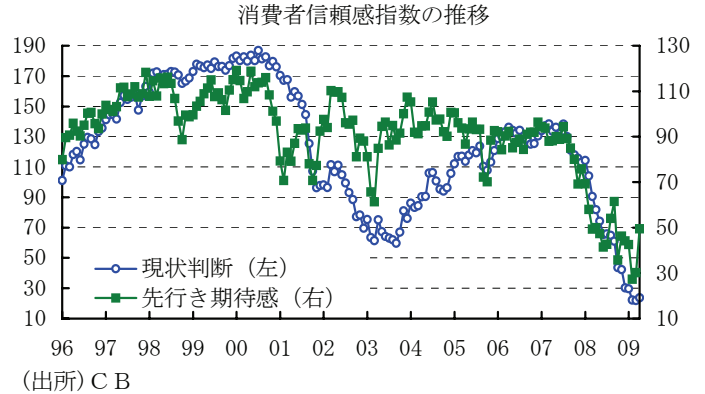
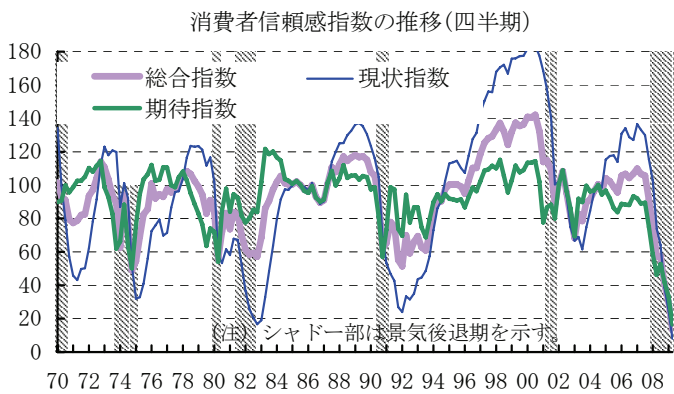
	消費者信頼感指数			雇用判断				半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド	
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状		
08/08	58.5	54.1	65.0	13.5	31.7	12.0	25.2	5.2	3.4	63.0	57.9	71.0	
08/09	61.4	61.5	61.1	12.6	32.2	13.4	21.0	4.9	2.3	70.3	67.2	75.0	
08/10	38.8	35.7	43.5	9.0	36.6	9.6	36.5	4.5	2.6	57.6	57.0	58.4	
08/11	44.7	46.2	42.3	8.7	37.1	11.5	28.3	3.8	2.1	55.3	53.9	57.5	
08/12	38.6	44.2	30.2	6.5	41.5	13.4	32.9	4.8	2.6	60.1	54.0	69.5	
09/01	37.4	42.5	29.7	7.1	41.1	12.8	31.1	5.3	2.5	61.2	57.8	66.5	
09/02	25.3	27.3	22.3	4.6	46.9	8.5	40.7	4.7	2.3	56.3	50.5	65.5	
09/03	26.9	30.2	21.9	4.7	48.8	9.6	37.8	4.0	2.4	57.3	53.5	63.3	
09/04	39.2	49.5	23.7	4.5	47.9	15.6	25.3	4.8	2.5	61.9	58.9	66.6	

(出所) The Conference Board, University of Michigan

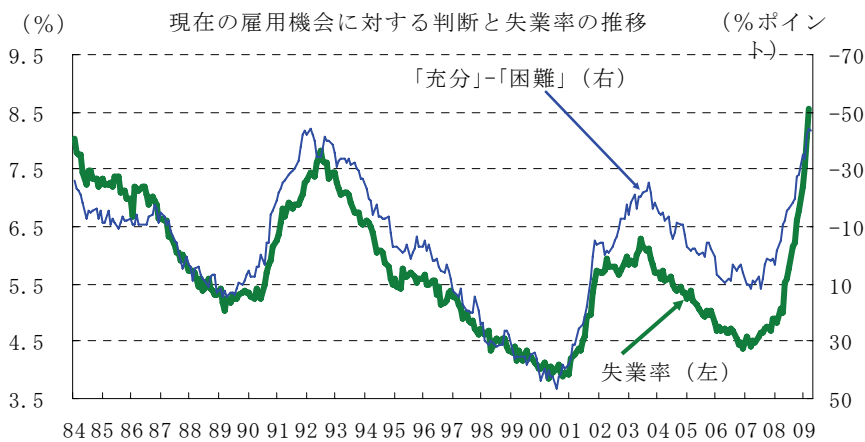
(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

内訳では現状指数が前月比+1.8ポイント上昇にとどまったが、期待指数が同+19.3ポイントと大幅に上昇した。現状指数では、減税の実施を受け押し上げられたものの、4月の調査期間に公表された3月の雇用関連の経済指標が悪化するなど経済・雇用情勢の低迷がより深刻化したこと、ガソリン価格が上昇したことなどを背景に小幅改善にとどまったとみられる。一方、2009年1～3月期の金融機関の業績が改善し、金融問題への懸念が緩和したこと、株価が安定したことを受け、景気・雇用の先行きに対する悲観的な見方が弱まったため、期待指数は上昇した。

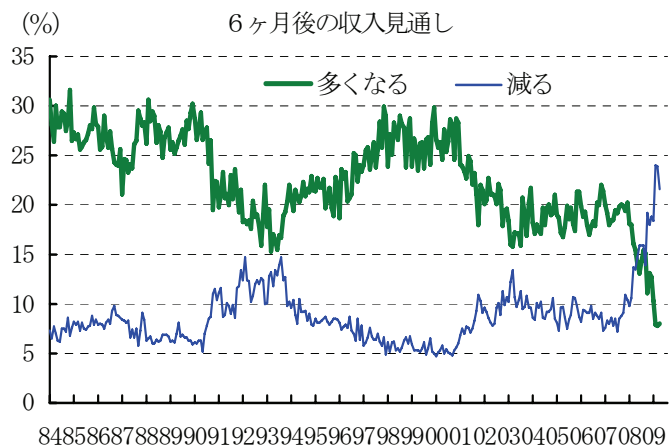
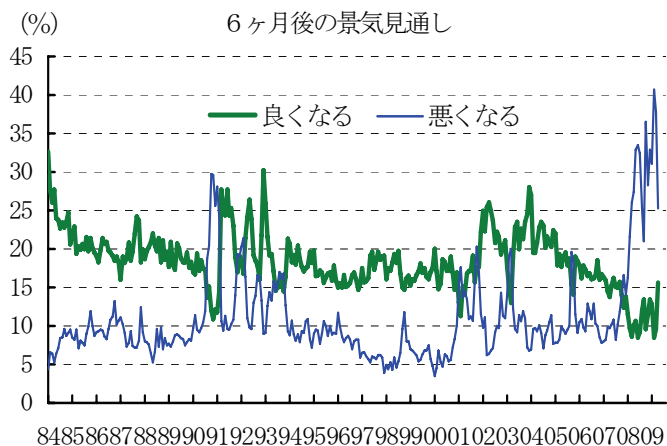


現状指数の詳細では、現状指数の構成項目である「景気」、「雇用」のマイナス幅が縮小した。現在の景気に対する悲観的な見方が弱まったうえ【現在の景気に対する判断の「良い」-「悪い」が▲38.1と前月の▲44.1からマイナス幅縮小】、現在の雇用環境に対する悲観的な見方も弱まった【現在の雇用機会に対する判断の「充分」-「困難」が▲43.4と前月の▲44.1からマイナス幅を縮小】。現在の雇用機会に対する判断（「充分」-「困難」）は失業率と同じ方向に動く傾向があるが、小幅の低下にとどまったこと、失業保険需給者比率が上昇傾向にあることから、4月の失業率は8.8%と上昇すると予想される。



期待指数の構成項目では、「景気」、「雇用」、「収入」のマイナス幅が縮小し、期待指数全体は大幅に上昇した。内訳をみると、景気の先行きに対する悲観的な見方が大幅に弱まった【6ヵ月後の景気に対する見方の「良くなる」-「悪くなる」が▲9.7と前月の▲28.2からマイナス幅を大幅に縮小した】。加えて、雇用の先行きに対する悲観的な見方も弱まった【6ヵ月後の雇用に対する見方の「多くなる」-「少なくなる」が▲19.7と前月の▲34.3からマイナス幅を縮小した】。先行きの収入についても悲観的な見方が弱まった【6ヵ月後の収入が「増加する」-「減少する」が▲13.6と前月の▲16.1からマイナス幅を縮小した】。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



インフレに関する調査では、ガソリン価格の再上昇や医療費負担の増加もあり引き続き消費者は物価上昇を懸念している。4月のインフレ見通しは5.9%（前月5.8%）と高止まりしている。また、6ヵ月後の金利見通しでは景気の先行きに対する悲観的な見方が弱まったことから、金利が上昇するとの見方が再び増加しており、耐久財消費、住宅販売を下支えする可能性がある。

